

序章 関門地域研究と「ソーシャル・キャピタル」*

山崎克明、道盛誠一

I. 関門地域研究とソーシャル・キャピタル¹⁾

「関門地域」は、狭義には関門海峡に面した地域であり、下関市の一部と北九州市門司区門司港地区からなる地域であるが、広義には下関市と北九州市とで構成される範囲を指す。この地域、特に狭義の意味での下関と門司との関係は古い。そこでは海峡を挟んで人々の活発な交流の歴史と伝統がある。

特に近年では観光開発の影響もあって、関門地域はますますその一体化を強めつつあるように見える。その一つの象徴的な試みとしての関門花火大会は、いまや年中行事の一つとして地域に根付いていると見てよいであろう。また、特に行政の取り組みとして、下関市と北九州市の間には、両市による関門景観条例の制定、関門海峡観光推進協議会や関門地域行政会議の設置、市立図書館などの相互利用や高齢者による市立施設の相互利用、北九州市から下関市馬島への給水事業、関門連絡船への両市の支援など、さまざまな分野での連携を強める試みが行なわれている。

しかし、問題は、そうした動きが地域住民の生活レベルおよび意識レベルにどの程度定着しているかということである。換言すれば関門地域共同体、関門地域文化を語りうるまでの関係が、少なくとも狭義の関門地域に存在するかどうかということである。

コミュニティの崩壊が語られるようになって久しい。そこではかつて存在した地域共同体が、そしてそこで育まれてきた地域文化が消滅の危機にある。その背景には Economy and Efficiency を追求してやまない「近代化」(modernization) の追求があった。そして今、その負の側面を克服する努力が各方面で見られる。「脱近代化」(post-modernization) を追求する動きがそれである。地域再生 (community rebuilding) の試みと研究もその一つである。たとえば伝統的な地域住民組織とは組織原義を異にするボランティア・グループや NPO が噴出しており、ここに新たな市民社会の形成を見ようとする研究は枚挙に暇がないほどである。そこではかつて近代化の過程で追求された「効率性と民主性」という一件矛盾する命題に、新たな視点から迫ろうとしている。

関門地域の場合はどうか。どの程度「コミュニティ」が語りうるのか、あるいはそれを再生ないし形成する可能性はあるのか。その程度および可能性を知る一つの方法は、関門地域の人々の中にどの程度の「ソーシャル・キャピタル」(社会的資本ないし社会関係資本) が蓄積されているか、そしてそれが形成され蓄積される可能性があるかを確認することである。

* 本稿の執筆分担：I. を山崎が、II. を道盛が担当。

「ソーシャル・キャピタル」という用語と概念を広く世界に普及させることに貢献した研究者の一人であるロバート・パットナムは、「ソーシャル・キャピタル」を「調整された行動を促すことによって社会の効率性 efficiency を高めることのできる信頼、規範、ネットワークといった社会組織の諸特徴」と定義した²⁾が、ここではソーシャル・キャピタルとは何かについて立ち入った議論をするつもりはない³⁾。われわれはごく一般的に、人々が「信頼関係」をもとに一連の「ネットワーク」を形成してつながり、「価値」を共有するとき、そこに「ソーシャル・キャピタル」が形成されるとみる。したがって、ソーシャル・キャピタルは、人々の「関係性」にかかわる概念である。ソーシャル・キャピタルがしばしば「社会関係資本」という言葉で表現されるのはここに由来する。

そして、信頼関係を基礎とした多様なネットワークを通して人々の間に共通のもの見方（たとえば地域の共通性や一体性、将来像などについての価値認識・規範意識）が深まり広がれば広がるほど、その人々のソーシャル・キャピタルは豊かになり、その人々の住む地域のソーシャル・キャピタルの蓄積は大きくなり豊かになるということができる。

このことは、とりもなおさず、ソーシャル・キャピタルの蓄積の程度が関門地域で生活する人々の生活の質的豊かさ（QOL）を規定する、ということであるといつてよい。観点を変えていえば、関門地域の住民のソーシャル・キャピタルが豊かであるかどうかは、その地域に住む人たちのさまざまな側面での「地域づくり」ないし地域コミュニティ local community 形成の可能性あるいは地域づくりないし地域コミュニティの形成能力（地域統合能力）の高さを規定するということができる。地方政府ないし行政当局間の、あるいは住民団体や市民活動団体の間の公式の連携の取り決めは地域連携の形成にとって有効な手段であることはいままでもない。しかしこれらの努力も上に記したような意味でのソーシャル・キャピタルの蓄積によって裏付けられているのでなければ、その実効性の程度は低いと言わなければならないであろう。

わたしたちはこれまで、関門地域を「関門都市圏」として捉えるべきことを提唱し、経済関係を中心にさまざまな側面からそれを検証する努力を重ねてきた。本研究では、それらの研究を踏まえて、関門地域の総合的構造的特質を把握しようとする。そして、われわれは、この地域の全体的状況を把握する一つのキー・コンセプトとして「ソーシャル・キャピタル」を設定することによって、そこに住む人々の関係性に注目し、その中にどの程度「都市圏」としての一体性ないし地域的統合力をどの程度見ることができるとかを検証しようとする。

II. ソーシャル・キャピタル計測の先行事例から学ぶもの

1. ソーシャル・キャピタルを考える

わが国において「社会資本」という語彙がどのような定義の下に用いられてきたか、を振り返ってみることから始めよう。「社会資本」の原語も、social capital だからである。よく引用されるように、『経済審議会社会資本研究会報告書』（1969）による定義が参照に値するであろう。「社会資本は、私的な動機による投資のみに委ねられているときには、国民経済社会の必要性からみてその

存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になる等の望ましくない状態におかれるであろうと考えられる資本」という定義づけに明らかであるように、物的基盤施設ないし設備に重点をおいた用いられ方が「社会資本」の用語法に特徴的なのである。とはいえ、物の豊かさが実現し、産業構造大いなる変化を遂げ、しかも環境問題や資源問題を強く意識するようになるという状況変化のもとで、「社会資本」の内実は変化もしてきた。すなわち、ハード施設ないし設備の融合と多機能化が求められてきただけでなく、今日の流行語「ユビキタス・ネットワーク社会」の到来に対応するニューインフラを含み持つべきものとされている。当然ながら、想定される用途も生活や文化領域を強調したものになっており、「ソフト資本」というようにシステムやアイデアといったソフト面が強調されるようになってきているのである。「社会資本」利用者の「コミュニケーション」を増進することによって、「コミュニティ」の再生なり創生に資することが期待されるように変化してきている、とよいであろう。

とすれば、われわれが用いようとするソーシャル・キャピタルとの相違はどこにあるのであろうか。定訳いまだ定まらずだが、ソーシャル・キャピタルを用いてなにごとかを語ることがいまわが国でも多くなった。大阪大学 NPO 研究情報センターが主催した「ソーシャル・キャピタル研究会」が開始されるにあたって、その趣旨説明は、「ヒューマン・キャピタル（人的資本）が一国の成長発展にとって重要であることはよく知られているが、最近ではこれとならんで、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本、市民社会資本、信頼、互酬、規範、ネットワークなど人間関係、社会関係に関する目に見えない資本）の重要性が指摘され、経済学（経済成長論）、経営学、財政学、政治学、社会学などの新しい学際的トピックになりつつある」（ソーシャル・キャピタル研究会 HP）としている。

はたして「新しい学際的トピック」なのであろうか。たしかに、情報処理論ないしネットワーク・システム論で蓄積されてきた成果があり、それらの成果が社会分析に応用される側面を強くもつようになり、計量社会学をはじめとした諸領域で目覚ましい成果が上げられつつある。人と人との関係や人と組織との関係、組織と組織との関係、人と社会との関係、組織と社会との関係に注目した取り組みが着実に増えていることは、「情報化」が著しく進展してしまいでない社会の変容を経験するようになった現代社会にあって重要な科学的な成果である。計量社会学領域における社会ネットワーク論や社会システム分析の分厚い蓄積をみればよい。あるべき社会の編成様式を問うてきた筆者も強く同感する。

さりながら、社会学における未開拓の領域が新たに開拓されたわけではないのではなかろうか。ドイツ系社会学においてもそうであったし、アメリカ流社会学においても開拓された、制度論アプローチを想起すればよい。社会心理学における、社会構成体分析も参照されよう。事実発見型ならびに制度論的な型の考察を展開した先駆者たちを枚挙することができる。当然ながら、文化人類学の領域における互酬様式の検証も参照されて然るべきである。アソシエーション論や相互扶助論の長い歴史と、主要な言説を想起すべきである。それらは思想に止まったのではなく、生産協働や消費協同、友愛組合などなどという組織的取り組みないしは運動へと具現化された歴史をもつのである。先行研究においては、「地域通貨」⁴⁾に言及するものが散見できるだけで、上述来のことから

をふまえているとは思えない。

経済学の領域に照らしても、先行研究として見逃しならないものが多く思い出されるであろう。物的資本に偏る傾向を強く孕みながらも、人間関係に着目した言説を展述した先行事例を容易に見出すことができる。J.S.ミルの如く、時代に受け入れられ知名を誇ることでできた者でも、人間関係のあるべき姿を指し示すことに言説の力点をおいた。わが国に限定しても、経済学の革新を担った先達を挙げることはたやすい。例えば、玉野井芳郎がそうであろう。経済学が人間関係学であることを強く認知したゆえに、対自然の関係性を重視して「生命系」を説いた。また、「社会的費用」(傍点は筆者)を説き、経済学論壇の物的資本への偏向を正すべく「社会的共通資本」を概念化した宇沢弘文を思い出せばよい。われわれは、かような先行研究の蓄積をふまえて、「新しい学際的トピックになりつつある」というソーシャル・キャピタル論評価を冷徹に見据えておきたい。

かように縷々述べてきたことには理由がある。ソーシャル・キャピタル論を活用して取り組みが展開されている分野を見たときにある種の特徴が見て取れるからである。現代の経済社会の「ガバナンス」問題に接近するための有力な議論としてソーシャル・キャピタル論を評価する向きのことを指している。端的には、企業経営ないし企業管理における応用が伸張していることである。ソーシャル・キャピタル論での分類にしたがえば、橋渡しし bridging 型ではなくて、結合 bonding 型の、排他に転じる可能性を孕んでいるソーシャル・キャピタルが先行進展する可能性を秘めている。構成員の上下関係に機軸をおいて内部的結束を図ることにもともと鋭意な組織において、「新しいガバナンス論」としてトピック化しつつある状況を憂うのである。協働の場としての論理と倫理が点検・検証され、頑丈な安全網が構築される努力が同時並行で傾注されているとは思えないからである。人間関係を見る場合に、基本は2様であろう。縦関係を重視するか、横関係を重んじるか、である。われわれは、「ガバナンス」の視点を排除するものではないが、縦関係ではなくて横を重視してソーシャル・キャピタルを応用する。あえて「ガバナンス」論に沿って敷衍するとすれば、セルフ・ガバメントを重要な構成要素として考えるという立場に立つ。

2. 計測の先行事例から何を学ぶか

内閣府(2003)をもってわが国における本格的な計測の嚆矢とすることに異論はない。第1に、この調査で採用された指標が「ソーシャル・キャピタル統合指標」という名前で語られはじめているからである。第2に、同調査を受託した日本総合研究所ならびに同研究所と連携した大阪大学大学院国際公共政策研究科が、ソーシャル・キャピタル計測の第一線にあるからでもある。第3に、きわめて丹念な先行研究調査を実行しているからである。

同調査は、I. でも触れたパットナムの定義に基本的に依拠しつつ、3つの目標を設けている⁵⁾。すなわち、

- ①「ボランティア活動を始めとする市民活動の活性化は、ソーシャル・キャピタルの培養をもたらすのであろうか。」
- ②「ソーシャル・キャピタルの蓄積は、社会の有する問題解決能力や効率性を向上させるのか。」
- ③「ソーシャル・キャピタルの蓄積状況は、わが国ではどのようになっているのであろうか。」

したがって、同調査の狙いは、「ボランティア活動を始めとする市民活動とソーシャル・キャピタルとの間に、わが国において相互に作用する関係があるのかどうかを明らかにするとともに、わが国におけるソーシャル・キャピタルの蓄積状況の定量的な把握を試み、さらに国民生活面等への効果を検討・検証する」⁵⁾となる。つまり、計測者の視点は、市民活動、それもボランティア活動に象徴される活動の仕方に重きをおいて、それがソーシャル・キャピタルをどの程度「培養」しているのかを計測しよう、というところにある。

表1 ソーシャル・キャピタルの測定指標

構成要素	本調査アンケートでの調査項目	その他
つきあい・交流 (ネットワーク)	【近隣でのつきあい】 ・隣近所とのつきあいの程度 ・隣近所とつきあっている人の数 【社会的な交流】 ・友人・知人とのつきあい頻度 ・親戚とのつきあい頻度 ・スポーツ・趣味等活動への参加 ・職場の同僚とのつきあい頻度	・近隣とのつきあい (NHK 全国県民意識調査, ※以下 NHK 調査) ・仕事以外でのつきあい (NHK 調査) ・親戚とのつきあい (NHK 調査)
信 頼 (社会的信頼)	【一般的な信頼】 ・一般的な人への信頼 ・見知らぬ土地での人への信頼 【相互信頼・相互扶助】 ・近所の人々への期待・信頼 ・友人・知人への期待・信頼 ・親戚への期待・信頼 ・職場の同僚への期待・信頼	・近隣の人への信頼 (NHK 調査) ・親戚への信頼 (NHK 調査) ・仕事でつきあっている人への信頼 (NHK 調査)
社会参加 (互酬性の規範)	・地縁的活動への参加 ・ボランティア・NPO・市民活動への参加	・ボランティア活動行動者率 (社会生活基本調査) ・地域行事への参加意向 (NHK 調査) ・人口一人当たり共同募金額

出所：内閣府（2003） p.38

同調査が計測しようとしたのは、表1のとおりである。ソーシャル・キャピタルを、つきあい・交流、信頼、社会参加の3つの要素から成るものとして整理し、合計14のアンケート調査項目に落としている。それらの発達状況について、個人対象に全国の都道府県にアンケート調査を行ったものである。郵送によるものとWebによるものとの2種で実施されている。結果分析によれば、両者に統計上有意な差異は認められなかったという。

その結果分析は、都道府県分類でのものになっているが、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど失業率や犯罪率は低く、出生率が高く、平均余命も長いという相関関係が得られるというものである。すなわち、地域のつきあい・交流、信頼、社会参加の密度が高い地域ほど、失業率や犯罪率が低い安全な地域社会が形成されているし、高い出生率や寿命に象徴される安心できる社会が形成されていることがわかった、ということになる。

この内閣府（2003）の調査報告を継承して、山内・伊吹（2005）がある。既述の大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センターによる取り組み、すなわち同センターが2004年度に推進した「ソーシャル・キャピタル研究プロジェクト」（その前史として、内閣府（2003）と同時並行で行われた、既述の「ソーシャル・キャピタル研究会」事業がある。）の成果である。内閣府

(2003) が都道府県マクロの分析であったのに対して市町村比較を志向したり、内閣府(2003)で課題として指摘していた事項や領域に踏み込もうとするなど、同書は意欲的な取り組みであると評価できる。地域の文化力や教育、投票参加、IT、まちづくり活動、ジェンダーといったテーマへの取り組みが行われていることに注目しよう。ただし、アンケート調査型ではなくて、丁寧な収集と選別作業を経た既存データ活用型の調査研究である。「日本の統計データを用いた実証研究はほとんど行われていない」⁶⁾ というように、わが国の計測研究が端緒についたばかりであるという状況を考えれば、画期的な論文集であるといえよう。しかしながら、国民生活審議会が開発・提唱した「新豊かさ指標(PLI)」の活用は都道府県レベルへ、さらに市町村レベルへと降りてきている⁷⁾。今のところ時系列分析には適さないが、個票データの活用を試みることでできる貴重な統計資源であろう。

われわれにとっての課題は多い。そもそもソーシャル・キャピタルが無形の、極めて抽象度の高い概念である。それだけに、代替変数を設けることがある程度必然かもしれない。それにしても、代替性の度合いを検証する手続きが周到に行われる必要がある。さらに、研究史のなかでソーシャル・キャピタル論をめぐって交わされてきた批判をどのように踏まえるかが問われている。すなわち、例えば、統計標本の小集合が対応する地域の特殊性(文化、歴史など)をどのように分析に織り込めばよいか、である。調査対象の文化的偏差、歴史的偏差をどのような基準で抽出可能かを問い、既存の統計のデータを選考するだけでなく、新たな統計調査のあり方を模索する試みが鋭意追求されなければならない。

「地域」そのものをどのように捉えるかも、課題として依然として残っている。山内・伊吹(2005)が市町村比較を志向したという特徴を持つと既に述べたが、従来から統計数値分析において指摘され続けてきた、「地域」を行政区画と等置する限界(行政区画に拠るかぎりには、商圈などに代表される経済圏が正確には分析されたことにならない、などなど)を免れていないのである。過去10年の経年においてようやく育まれてきた個票データの利用が、鋭意志向されるべきであろう。分析目的なり仮説なりの特性に照らした地域割りないしはコミュニティ単位の集計が試みられてよいであろう。ソーシャル・キャピタルが容易には他地域に移転できるものではないという性格を濃厚にもっていると指摘されているだけに、この種の試みは重要である。特にわれわれは、行政区としての市域をまたがる地域、それも単なる隣接地域ではなくて海峡という地理的懸隔によって隔てられながらも繋がりを保ってきた地域、しかも行政県を異にしている地域を対象として分析をしてきたことを思い出そう。われわれこそ、この点において独自の集計方式を編み出すことを課題として担っていることを確認しておこう。最後に、文化的特性もしくは歴史的特性そのものとの関連で言及しておきたい。このところ各地で展開されている「地元発見」や「地元資源再発見」の取り組みが参照されるべきである、ということである。関門地域については、地元の経営者たちの活動団体が展開してき、『下関の誇り100選』や『女性の選ぶ関門100選』、『豊関の誇り100選』、『豊かな下関』ふるさとのまちムラ100景⁸⁾として実を結んだものがある。これらをはじめとした地元の取り組みとわれわれの調査研究活動とをどのように融合できるかが、われわれには問われていると考える。また、大阪大学の研究プロジェクトが調査研究活動の過程で検討材料に挙げてい

た祭り、書店、喫茶店は、関門地域であればこそ重視すべき要素であると考えられる。喫茶店以外の飲食店もそうであろうし、博物館類似施設もそうであろう。もちろん、それらが住民にとってどのように活用されているものであるか、という質的な分析に適う設問を工夫する必要がある。

ソーシャル・キャピタルの効果として取り上げられる指標についての内容的な吟味もこの際重要な課題である。例えば、犯罪件数の多い少ないという事象の価値評価は、多い＝悪、少ない＝善という照応関係でよいであろうか。すなわち、絶対件数は減少を示しているにもかかわらず、「凶悪犯罪」の凶悪化がことさらに問題視される昨今の時代相が物語るものを重視したいと考える。出生率の低さ高さについても、同様である。高出生率ゆえに高く評価されて、評判の地方自治体がある。行政の子育て支援の水準の高さもその評価の重要な部分である。しかしながら、住民の動線とそれに配慮した屋外施設の整備や土地活用、まちの景観といった点で、必ずしも評判どおりではない実態が同時にあるように思えてならない。すなわち、住民の居心地よさなり住みやすさをより重視した調査を心がけたいと考える。

また、NPO 設立数の多寡という事象についても、類似の指摘ができよう。いうまでもないが、NPO とは、1999 年法にもとづいて設立された法人組織であって、設置基準にもとづいて中央政府もしくは地方政府によって認可されたものを指す。たしかに、同法によって認可された団体が新しい類型の民間非営利団体であることはまちがいないであろう。地方政府の外郭団体紛いの NPO や破綻した第三セクターの衣替え NPO の存在を控除したとしても、ソーシャル・キャピタルの蓄積状況との相関を問うことの意義に揺らぎはない。それでも、ソーシャル・キャピタルの蓄積状況との関連を問うためには、それらの活動ないし運営実態についての情報を組み合わせることは不可欠であろう。また、ボランティア団体や NPO はソーシャル・キャピタルの培養器として重視されているが、活動実態があたかも人材派遣機能であるかのような、したがって参加者の参加意欲を殺ぐようなものもある。もちろん参加と運営が融合した、「培養器」にふさわしい実態を実現できているものもあるが、運営実態への満足度を問うことなどが組み合わせる工夫が必要である。また、今日においては、行政機関が市民活動団体を支援する窓口を設けることが一般化している。しかしながら、その業務のあり方によっては、支援機能を十分に果たせないこともある。三重県のように、出会いの場、交流の場を提供するだけの、いわば脇役に徹した、しかしそのための工夫を凝らした行政のあり方を念頭において、行政サービスの在りようを問うことも必要であろう。

参加団体の種別といえば、地縁組織として重要な団体についても言及しておこう。内閣府(2003)は地縁組織の活性化の必要を論じるにあたって、新住民が加入を「拒んでいる」と自治会や町内会の加入率低下や結成率低下現象の理由を述べている⁹⁾。しかしながら、自治会によっては、新住民への参加勧誘を積極的に行わない(行えない)ものもあり、場合によっては参加希望を拒むところもある。新住民の意識の在りようとともに新住民への対応の在りようを問う設問が考案されてよいであろう。

いま地方圏が当面している最大の課題は、地域間格差(過密・過疎)の解消は愚か、格差縮小の方向性さえ確立されないままに、高齢社会に突入し、少子化現象の昂進加わって労働人口の著しい減少時代を迎えつつあることである。このもとで、ソーシャル・キャピタルがどのような有効性を

もつものなのか、とわれわれは問いつづけたい。それにつけても、岩崎（2005）のように「既存のアンケート調査にとられることなく、中山間地域の実情に合わせた設問を設定することに務めた」¹⁰⁾と宣言できるような調査を志したいものである。

- 1) 本章をはじめとして、以下の諸章でも「ソーシャル・キャピタル」というカタカナ語を表記を採用している。その理由は、あくまでも便宜的なものである。すなわち、本共同研究の目的は概念規定をめぐる議論に立ち入ることに非ず、この「新しい学際的トピック」とされる概念を用いることによって関門地域研究の進展を図りうるかどうかを問うところにあるからである。したがって、どのような訳語を選択するかにも踏み込まず、ただし「社会資本」概念の伝統的用法とは区別を明確にするためにカタカナ語表記を採用している。
- 2) Putnam (1993), p.169 (河田訳 (2001), pp. 206-7) 参照。
- 3) この概念について手際よく整理した文献として、たとえば Field (2003) や Halpern (2005) を参照されたい。その他、主として経済社会の側面に焦点を当てた文献として、宮川・大守 (2004) を参照。
- 4) 「地域通貨」の多様さを念頭におけば、どの型を評価するのが問われる。筆者は、いわゆる地域通貨の、人と人とをつなぐ、人と人とのつながりを結びなおす機能を重視して、「コミュニティ通貨」と表記するようにしている。もっとも、これもカタカナ語を用いているのであるから、暫定的な用法でしかないが。
- 5) 内閣府 (2003)、p.33
- 6) 山内・伊吹 (2005)、p.i
- 7) 例えば、開将吉 (2004)、コミュニティシンクタンクふじ (2005)
- 8) 坂本 (2006)
- 9) 内閣府 (2003)、pp.96-77
- 10) 岩崎 (2005)、p.11

参考文献 1 * **

* 序章執筆にあたり参照した主要参考文献リストである。

** 出版年の新しいもの順で記載している。

坂本紘二(2006)「関門地域における観光交流推進への地域資源の掘り起こし」『下関市立大学産業文化研究所所報』16, pp.1-24, 2006/3

コミュニティシンクタンクふじ(2005)『市民の『豊かさ指標』作成調査研究事業報告書』

岩崎正弥(2005)『中山間地域におけるソーシャル・キャピタル(地域力)調査報告書:愛知県豊根村、設楽町名倉地区、長野県売木村の調査より』(発行:愛知大学中部地方産業研究所)

Halpern, David(2005), *Social Capital*, Cambridge.

宮田加久子(2005)『きずなをつなぐメディア:ネット時代の社会関係資本』

山内直人・伊吹英子編(2005)『日本のソーシャル・キャピタル』(発行:大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター)

宮川公男・大森隆編(2004)『ソーシャル・キャピタル:現代経済社会のガバナンスの基礎』

吉岡正彦(2004)「地域の厚みづくり、ソーシャル・キャピタルの醸成」『都道府県展望』547, pp.42-43, 2004/9 (<http://www.jri.co.jp/consul/column/data/239-yoshioka.html>)

開将吉(2004)「豊かさ指標方式による計算結果の背景を考える(前編)、(後編)」『とやま経済月報』2004/4-5 (<http://www.pref.toyama.jp/sections/4015/ecm/index.html>)

金光淳(2003)『社会ネットワーク分析の基礎:社会的関係資本論にむけて』

Field, John(2003), *Social Capital*, London.

東一洋(2003)「ソーシャル・キャピタルとは何か」『ESP』2003/9

内閣府国民生活局(2003)『ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民循環の好循環を求めて』

ソーシャル・キャピタル研究会 HP <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/social2002.htm>

国際協力事業団国際協力総合研究所(2002)『ソーシャル・キャピタルと国際協力:持続する成果を目指して』ABS(2002), "Social Capital Measurement・Australia," Paper prepared for OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.

ABS(2002), "Social Capital and Social Wellbeing:Discussion Paper", Commonwealth of Australia.

Alanen, Aku(2002), "Finland Country Paper," Prepared as a country report for the OECD-UK ONS International Conference on Social Capital Measurement in London, 25-27 September.

Biber, Ulrich(2002), "Social Capital: Presentation of the Major German Statistics and the Topics They Cover," Country paper prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.

Bryant, Cindy-Ann and Doug Norris(2002), "Measurement of Social Capital: The Canadian, Experience," Prepared as a country report for the OECD-UK ONS International Conference on Social Capital Measurement in London, 25-27 September.

Gehmacher, Ernst(2002), "OECD-conference on SOCIAL CAPITAL: SOCIAL CAPITAL-AUSTRIAN REPORT," papers prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Mea-

- surement, London.
- Harper, Rosalyn (2002), “The Measurement of Social Capital in the United Kingdom,” Country Paper prepared for OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.
- Herrmann, Vera and Robin Tillmann (2002), “The Social Capital of Switzerland: An Overview of Attempts to Define, Operationalise and Measure Social Capital,” Country paper prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement London, September 25-27, 2002.
- Hudson, Lisa and Chapman,Chris (2002), “The Measurement of Social Capital in the United States,” Paper prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.
- INSEE (2002), “Country paper”, prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.
- OMORI, Takashi and YONEZAWA, Akiyoshi (2002), “Measurement of Social Capital in Japan,” September 2002, Paper prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.
- Requena,Felix, (2002), “Social Capital in the Spanish Quality of Working Life Survey,” Country paper prepared for the OECD-UK ONS International Conference on Social Capital Measurement London, September 25-27, 2002.
- Statistics New Zealand (2002), “The Measurement of Social Capital in New Zealand,” Country Paper prepared for OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement, London.
- van Schaik, Ton (2002), “Social Capital in the European Values Study Surveys,” Country paper prepared for the OECD-ONS International Conference on Social Capital Measurement London, September 25-27, 2002.
- Healy, Tom and Sylvain Cote (2001), *The well-being of Nations : The Role of Human and Social Capital, Education and Skills*, Paris : OECD CERL.
- Office of National Statistics (ONS) (2001), *Social Capital: A Review of the Literature* London: ONS.
- Uphoff, N (2000), “Understanding Social Capital : Learning from the Analysis and Experience of Participation,” in Dasgupta,Partha and Ismail Serageldin eds. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington,D.C. : World Bank, pp. 215-252.
- Putnam, Robert D. (1993), *Making Democracy Work*, Ewing, NJ (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義』) 国民生活審議会 (1992) 『第 13 次国民生活審議会総合政策部会一次報告』
経済審議会 (1969) 『経済審議会社会資本研究会報告書』
- Office of National Statistics Social Capital HP <http://www.statistics.gov.uk/socialcapital/>
- WORLD BANK HP <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/>

参考文献 2* **

* 内閣府国民生活局（2003）が詳細な参考文献リストを掲載している。必見であろう。ここでは、左リスト作成後に発行されたもので、逐次刊行物に掲載された計測関連の文献をリスト化している。ただし、内閣府国民生活局（2003）のリストに未掲載の概念関連も一部掲載している。

** 出版年の新しいもの順で記載している。

櫻井しのぶ「大学のパラダイムシフト ソーシャルキャピタルとして地域に根ざした大学を目指して」『計画行政』28（4）, pp. 29-33, 2005/12

宮田加久子「インターネットと社会関係資本」『市場調査』（265）, pp. 4-11, 2005/12

市田行信・吉川郷主・松田亮三「日本の高齢者——介護予防に向けた社会疫学的大規模調査（11）ソーシャルキャピタルと健康」『公衆衛生』69(11), pp. 914-919, 2005/11

市田行信・吉川郷主・平井寛「マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究——知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータから」『農村計画学会誌』24(4), pp. 277-282, 2005/11

マシュー, M.「社会関係資本としての自立支援システムの利用者と職員との関係:東京都自立支援システムの元利用者の経験から見た職員との関係」『Shelter-less』（26）, pp. 51-81, 2005/Aut.

竹林昌秀「今月の視点 社会関係資本と地域振興への展望——自治体出資法人・指定管理者・PFI」『地方財務』（613）, pp. 91-106, 2005/7

大守隆「経済とソーシャルキャピタル」『NIRA 政策研究』18(6), pp. 6-14, 2005/6

山内直人「ソーシャルキャピタルとNPO・市民活動」『NIRA 政策研究』18(6), pp. 15-21, 2005/6

小宮信夫「治安再生とソーシャルキャピタル——安全・安心まちづくりの理論と実践」『NIRA 政策研究』18(6), pp. 22-32, 2005/6

西出優子「ソーシャルキャピタル--海外での取り組み状況」『NIRA 政策研究』18(6), pp. 33-40, 2005/6

中島豊「ソーシャルキャピタルと企業における人材活用」『NIRA 政策研究』18(6), pp. 41-51, 2005/6

大江宏子・樋口清秀「ヒューマンネットワークによる情報獲得効果を巡る一考察:フォーラム活動とインターネットの代替・補完性に着目して」『情報処理学会研究報告. 情報システムと社会環境研究報告』2005(53), pp. 29-36, 2005/5

田中秀明・豊輝久・丸田雅博・田澤裕之「地域における農地・農業用水等の資源保全活動の実態」『農業土木学会誌』73(5), pp. 371-374, 2005/5

大江宏子・樋口清秀「ヒューマンネットワークワーキングのスマールワールド的考察:女性管理職をメンバーとするフォーラム活動を巡る試論」『生活経済学研究』21, pp. 71-86, 2005/3

梅木真「ベンチャー・キャピタルによる社会関係資本の構築:浜松地区の事例より」『流通経済大学論集』39(4), pp. 1-15, 2005/3

大江宏子「経営学の理論と実践レポート（9）コミュニティにおけるソーシャルキャピタルとしての郵便局再考察」『郵政研究』（324）, pp. 42-46, 2005/3

上原施門「ナレッジマネジメントと組織知能——最近の研究動向から」『山形県立米沢女子短期大学紀要』（40）, pp. 51-61, 2005/1

- 金井一頼「産業クラスターの創造・展開と企業家活動——サッポロ IT クラスター形成プロセスにおける企業家活動のダイナミクス」『組織科学』38(3), pp. 15-24, 2005
- 中西純司「総合型地域スポーツクラブ構想の将来展望:市民参加型「まちづくり」の可能性を求めて」『福岡教育大学紀要. 第5分冊, 芸術・保健体育・家政科編』(54), pp. 63-76, 2005
- 大江宏子・樋口清秀・椎名達人「コミュニティにおける情報流通のスマールワールド的考察——既存の社会インフラのハブ機能に着目して」『社会情報学研究』9(2), pp. 1-19, 2005
- 竹井隆人「コーポラティブ方式におけるガバナンス構築の可能性について」『都市住宅学』(51), pp. 59-64, 2005/Aut.
- 伊藤守「ビジネス・アカデミア (82) 伊藤守のエグゼクティブコーチング (14) ソーシャルキャピタル指数は離職率や業績にも影響する」『週刊ダイヤモンド』92(48), p. 61, 2004/12/11
- 伊藤守「ビジネス・アカデミア (81) 伊藤守のエグゼクティブコーチング (13) ソーシャルキャピタル指数の高さが組織に与えるもの」『週刊ダイヤモンド』92(47), p. 63, 2004/12/4
- 金井一頼「地域における産学官連携の推進と「場」の機能」『竜谷大学経営学論集』44(3), pp. 1-12, 2004/12
- 高木晶弘「貧困削減と開発ネットワークの構築--社会関係資本を分析ツールとして」『国際文化研究紀要』(10), pp. 137-163, 2004/12
- 石田光規「社会関係資本 (Social Capital) ——その理論的背景と研究視角」『社会学論考』(25), pp. 51-81, 2004/11
- 堤英敬「地方政治に対する信頼——参加経験・社会関係資本・対人情報環境」『香川法学』24(2), pp. 240-218, 2004/9
- 宮田加久子「ソーシャル・ネットワーキングのメディアとしてのインターネット: オンライン・コミュニティにおける社会関係資本の形成とその効果」『認知科学』11(3), pp. 182-196, 2004/9
- 今井雅和「事業創造とソーシャルキャピタルを考える--試論」『産業研究』40(1), pp. 72-85, 2004/9
- 大江宏子「ネットワーク社会におけるソーシャルキャピタルを巡る一考察: 「社会インフラ調査」分析結果から」『生活経済学研究』20, pp. 175-189, 2004/9
- 佐藤慶幸「リスク社会とNPO——日本の市民社会に向かって」『竜谷大学経営学論集』44(2), pp. 36-49, 2004/8
- 山内直人「やさしい経済学 ソーシャル・キャピタル考 (1) - (8)」『日本経済新聞』2004/08/05-2004/08/17
- 諸富徹「地域経済発展と社会関係資本--発展概念の新しい展開とEUの戦略」『創文』(466), pp. 11-15, 2004/7
- 澤田敬人「OECDとオーストラリアの教育政策——グローバル化へのスプリングボードとソーシャルキャピタル強化のために」『オセアニア研究』(16) pp.1-8,2004/5
- 大江宏子「地域の自立化と社会資本ネットワークの活用: イギリスにおける金融排除とその対応法」『生活経済学研究』19, pp. 193-224, 2004/3
- 小池敦「文化的多元性の下での社会正義——ロールズ再考」『文化経済学』4(116), pp. 31-45, 2004/3

- 坂本治也「社会関係資本の二つの「原型」とその含意」『阪大法学』53(6), pp. 1569-1598, 2004/3
- 三原武司「時空間のコントロールとソーシャルキャピタルの可能性——秩序形成の変遷を視点にして」『政治学研究論集』(20), 135-156, 2004年度
- 小門裕幸「シリコンバレーのソーシャルキャピタルに関する一考察」『イノベーション・マネジメント』(1), pp. 77-108, 2004
- 門間由記子「商店街の存続可能性--仙台市長町を事例として」『東北都市学会研究年報』6, pp. 71-80, 2004
- 松下京平・浅野耕太・飯國芳明「社会関係資本への投資としての地方環境税——高知県森林環境税の現状と課題」『環境情報科学論文集』18, pp. 189-194, 2004
- 前山総一郎「住民自治確立にむけた社会関係資本構築の試み——八戸市協働のまちづくり市民会議の事例(1)」『産業文化研究』(13), pp. 17-35, 2004
- 砂金祐年「住民の危機に対する備えについての計量分析——自治体の危機管理政策, 及び住民相互の協力関係との関連について」『政治学研究論集』(21), pp. 135-152, 2004年度
- 車井浩子「次世代都市・地域経済システム構築に向けた総合的研究: Social Capital 形成が地域産業イノベーション・地域環境再生に及ぼすインパクト(3): ソーシャルキャピタルの測定方法に関する考察」『兵庫県立大学経済経営研究年報』(35), pp. 103-107, 2004
- 犬飼重仁「調査資料 新しい日本を造るための社会関係資本」『ESP』(456), pp. 69-73, 2003/9
- 小川全夫「わが国の高齢化の現状」『老年精神医学雑誌』14(7), pp. 841-846, 2003/7
- 澤田敬人「ノーザンテリトリーの安楽死法をめぐるリテラシー——ソーシャルキャピタル論議との関連で」『オセアニア研究』(15), 1-6, 2003/6
- 岡田陽介「投票参加の要因としての社会関係資本」『政治学論集』(16), pp. 1-69, 2003/3
- 吉田忠彦「模倣的同型化と戦略的対応: 大阪 NPO プラザの事例から」『商経学叢』49(3), pp. 321-344, 2003/3
- 下崎千代子「日本の人事変革とテレワーク」『日本労務学会誌』5(1), pp. 23-32, 2003/1
- 石井素子「社会関係資本をどう測定するか: Nan Lin, Social Capital, 第7章「社会関係資本に関する不平等」から」『教育・社会・文化: 研究紀要』(京都大学)9, pp. 59-69, 2003
- 野上裕生「自然資本と社会関係資本——環境や制度の価値とは何か」『アジ研ワールド・トレンド』(87), pp. 14-17, 2002/12
- 吉田忠彦・團泰雄・芦塚格「経営資源としてのソーシャルキャピタル」『商経学叢』49(2), pp. 91-117, 2002/12
- 宮田加久子「インターネット・オークションにおける信頼の形成と評判の役割——社会関係資本の視点から見たインターネットの社会的影響についての一試論」『明治学院論叢』(672), pp. 1-28, 2002/3
- 宮田加久子「インターネット・オークションにおける信頼の形成と評判の役割: 社会関係資本の視点から見たインターネットの社会的影響についての一試論」『明治学院論叢』(672), pp. 1-27, 2002
- 池田謙一「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』(17), 5-18, 2002
- 平野浩「社会関係資本と政治参加——団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』(17), 19-30, 2002
- 岩間暁子「社会階層研究と社会関係資本——ホームレス自立支援策における社会関係資本の重要性」『人間

- 関係学部紀要』(7分冊1), pp. 19-37, 2002
- 関口倫紀「次世代型人事マネジメント (5・最終回) ヒューマンキャピタルからソーシャルキャピタルへ」『人事マネジメント』11(10 130), pp. 82-85, 2001/10
- Patterson, Jhon F.、野村早恵子「カーライル・コミュニティセンター——ソーシャルキャピタル構築への試み」『Bit』33(4), pp. 32-35, 2001/4
- 坂田正三「社会関係資本概念の系譜——その議論はどこから来て、どこへ行くのか?」『アジ研ワールド・トレンド』(67), pp. 4-7, 2001/4
- 佐藤仁「共有資源管理と「縦の」社会関係資本」『アジ研ワールド・トレンド』(67), pp. 8-11, 2001/4
- 栗野晴子「社会関係資本の「負」の側面」『アジ研ワールド・トレンド』(67), pp. 16-19, 2001/4
- 吉田秀美「マイクロファイナンスと社会関係資本」『アジ研ワールド・トレンド』(67), pp. 20-23, 2001/4